



2023年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社ドーン 上場取引所 東
 コード番号 2303 URL https://www.dawn-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 岩田潤 (TEL) 078-222-9700
 定時株主総会開催予定日 2023年8月29日 配当支払開始予定日 2023年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	1,368	12.0	443	10.7	451	11.6	321	13.2
2022年5月期	1,222	9.2	400	17.9	404	17.8	283	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	101.11	—	14.7	18.5	32.4
2022年5月期	88.53	—	14.1	18.1	32.8

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 ー百万円 2022年5月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2023年5月期	2,495	2,226	89.2	715.55
2022年5月期	2,368	2,138	90.3	667.52

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,226百万円 2022年5月期 2,138百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2023年5月期	365	△58	△244	793
2022年5月期	257	△102	△38	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	44	15.8	2.2
2023年5月期	—	0.00	—	16.00	16.00	49	15.8	2.3
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		15.4	

(注) 2022年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当13円、記念配当1円となります。

2023年5月期の期末配当金の内訳は、普通配当16円となります。

3. 2024年5月期の業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,460	6.7	493	11.3	496	10.0	343	6.9	110.25

(注) 当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期	3,300,000 株	2022年5月期	3,300,000 株
② 期末自己株式数	2023年5月期	188,768 株	2022年5月期	95,968 株
③ 期中平均株式数	2023年5月期	3,175,276 株	2022年5月期	3,202,471 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
製品売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和や外国人観光客の受入れ再開等により、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、ロシアのウクライナへの侵攻の長期化や、円安の進行に伴う物価上昇等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス産業界においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)^(注1)の進展とともに、人工知能(AI)やチャットボット^(注2)等の技術革新によってコミュニケーションの未来像が描かれ、当社の事業領域である公共システムの分野、とりわけ防災や市民の安全にかかわる社会課題を解決するテクノロジーに対して官民の共創の取り組みが推進され、新たな市場形成の動きが広がっております。

このような環境において、当社は、2022年度中期経営計画の最重点施策である「Gov-tech^(注3)市場の深耕」を推進する一方で、ストレッチ目標の達成に向けて「社会課題解決サービスの創出」や「M&A・事業提携によるシナジー創出」に取り組むとともに、これらの達成を支える人材基盤の強化に注力しております。

当事業年度においては、警察・消防・自治体防災・社会インフラ保全の課題解決を実現するシステムの導入拡大が進みました。なかでも、主力の「NET119緊急通報システム」は株式会社両備システムズからの顧客の引き継ぎが進み、導入消防の管轄人口カバー率(導入消防の管轄人口の合計が日本の総人口に占める割合)が7割を超え、「Live119(映像通報システム)」は東京消防庁や福岡市等の主要都市で本運用が始まるなど、今後の導入拡大に弾みがついております。そのほか、映像通報の技術を応用した「Live-X(映像通話システム)」や災害対策本部での情報収集を支援する「DMaCS(災害情報共有サービス)」、自治体や警察が防災・防犯情報を配信するスマートフォンアプリ等は、防災やライフラインの安定供給といった分野の課題の解決に有用なサービスとして紹介され、新規案件の受託に繋がりました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、各種クラウドサービス・アプリの契約数が積み上がり、ストック型の利用料収入が順調に増加するとともに、クラウドサービスの初期構築やオンプレミス^(注4)環境でのシステム開発等に係る受託開発も順調に推移したことにより、1,368,390千円(前事業年度比12.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加が人件費等の売上原価・販売費及び一般管理費の増加を上回ったことにより、営業利益443,258千円(前事業年度比10.7%増)、経常利益451,049千円(前事業年度比11.6%増)、当期純利益321,058千円(前事業年度比13.2%増)となりました。

(注1)デジタルトランスフォーメーション(DX)：データとデジタル技術を活用し、ユーザーや社会のニーズをもとに、製品・サービス、ビジネスモデルや業務プロセス等を変革すること

(注2)チャットボット(chatbot)：チャット(インターネット上での双方向での文字のやり取りによりリアルタイムなコミュニケーションを行う仕組み)とボット(ロボット)を組み合わせた言葉で、人工知能を活用した自動会話プログラムのこと

(注3)Gov-tech(ガブテック)：既存の産業とテクノロジーを組み合わせることでイノベーションを起こす動きをさすxTech(クロステック)のひとつであり、政府(Government)が積極的に新しい技術(Technology)をとり入れ、公的サービスをテクノロジーの力でより良いものにする取り組み

(注4)オンプレミス：情報システムの利用に必要となるサーバー等の機器をユーザーの管理下に設置する運用形態

なお、当社は情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、品目別の売上構成比は、クラウド利用料が52.2%(前事業年度は50.3%)、受託開発が41.3%(前事業年度は42.4%)、ライセンス販売が5.0%(前事業年度は6.1%)、商品売上が1.5%(前事業年度は1.2%)となっており、品目別の実績は次のとおりであります。

(クラウド利用料)

「NET119緊急通報システム」・「Live119(映像通報システム)」・「DMaCS(災害情報共有サービス)」のほか、行政・警察向けスマートフォンアプリ等の顧客獲得が順調に進み、既存契約の継続に加えて、新規顧客の獲得により契約数が積み上がったため、713,721千円(前事業年度比16.1%増)となりました。

(受託開発)

地理情報関連システムの受託開発の売上及びクラウドサービスの初期構築や機能追加に係る売上がともに増加したため、売上高は565,358千円(前事業年度比9.1%増)となりました。

(ライセンス販売)

既存顧客から継続して防災関連等のシステム用のライセンスの受注がありましたが、新規受注が減少傾向にあり、売上高は68,436千円(前事業年度比8.9%減)となりました。

(商品売上)

受託開発に伴うデジタル地図等の納品を行うとともに、新規自治体案件の販売があったため、20,873千円(前事業年度比48.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末の総資産は2,495,562千円となり、前事業年度末と比較して127,551千円増加いたしました。これは主に、売掛金が9,718千円、投資有価証券が401,690千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が212,634千円、有価証券が72,602千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債は269,316千円となり、前事業年度末と比較して40,050千円増加いたしました。これは主に、前受収益が18,807千円、長期前受収益が34,304千円それぞれ増加した一方で、買掛金が9,308千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産は2,226,246千円となり、前事業年度末と比較して87,501千円増加いたしました。これは主に、譲渡制限付株式の付与等により資本剰余金が8,749千円、当期純利益の計上により利益剰余金が321,058千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が44,856千円減少し、自己株式の取得等により自己株式が199,358千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フローが58,831千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが244,497千円の支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが365,694千円の獲得となったため、前事業年度に比べ62,365千円増加し、当事業年度末には793,011千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、365,694千円(前事業年度比108,623千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が451,049千円、前受収益の増加額が53,111千円あった一方で、法人税等の支払額が130,645千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は、58,831千円(前事業年度比43,836千円減)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が1,110,000千円、有価証券の償還による収入が72,500千円あった一方で、定期預金の預入による支出が835,000千円、投資有価証券の取得による支出が399,381千円、無形固定資産の取得による支出が4,704千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、244,497千円(前事業年度比206,126千円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出が199,913千円、配当金の支払による支出が44,583千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境としましては、国内経済の先行きが予断を許さない状況においても、「1. (1) 当期の経営成績の概況」で述べた情報サービス産業界や当社の事業領域である公共システム分野の潮流はさらに加速することが予想され、行政の高度化を実現するクラウドソリューションの活躍への期待は、デジタル庁の後押しもあり、益々大きくなるものとみられます。

このようななか、当社は、社会課題に挑戦するための行動指針として「“なぜ誰も思いつかなかったのか”をカタチに」を掲げ、2022年度中期経営計画の重点施策である「Gov-tech市場の深耕」・「社会課題解決サービスの創出」・「M&A・事業提携によるシナジー創出」、そしてこれらの施策の実現を支える人材基盤の強化に取り組んでおります。

当事業年度(中期経営計画の初年度)は、「1. (1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、「Gov-tech市場の深耕」については順調に推移しました。しかしながら、当社が、既存事業の安定的成長を継続しつつ、前述のような公共システム分野における市場創出の流れを受けて新たな成長軌道の第一歩を踏み出すためには、当社のクラウドソリューションに次世代のテクノロジーを融合させる試み(たとえば、産官学連携により映像機器やセンサーの情報測定技術を防災等の危機管理に活用する研究や実証実験)を通じて新規事業を開拓することや、AI領域の知見を有する企業等を対象としたM&Aや事業提携を通じて社会課題解決に向けたグループシナジーを実現していくことも必要となります。

そして、これらの課題を実現していくための共通の課題が人的資本の強化であります。IT人材の獲得競争は激化する一方であり、採用数は足踏み傾向となっておりますが、社員が性別を問わず働き甲斐や仕事の創造性を実感し会社とともに成長し合うことができる職場環境や社内制度(教育・処遇等)を充実させることで、高度専門職の人員確保を進めて参ります。

以上を踏まえ、次期の業績見通しについては、クラウドサービスの既存顧客の定常収入に加えて、新たな契約の獲得に伴うクラウド利用料の増収を見込んでおります。また、受託開発についても、クラウドサービスの新規契約に伴う初期構築のほか、引き続き電力会社の施設管理用の地理情報システム等の受注を見込んでおります。一方、費用面においては人的資本の強化に伴う採用活動費、人件費等の増加を見込んでおります。

それらの結果、売上高1,460百万円(前期比6.7%増)、営業利益493百万円(前期比11.3%増)、経常利益496百万円(前期比10.0%増)、当期純利益343百万円(前期比6.9%増)を見通しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のため会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,645	1,788,011
売掛金	125,347	135,065
有価証券	72,602	—
仕掛品	13,580	5,694
貯蔵品	2,516	2,921
前払費用	33,575	34,150
その他	1,792	2,598
貸倒引当金	△125	△135
流動資産合計	2,249,933	1,968,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,501	9,231
減価償却累計額	△4,700	△5,145
建物(純額)	3,801	4,086
工具、器具及び備品	14,512	16,849
減価償却累計額	△10,865	△12,842
工具、器具及び備品(純額)	3,647	4,006
有形固定資産合計	7,448	8,093
無形固定資産		
ソフトウェア	—	4,155
無形固定資産合計	—	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	50,430	452,121
長期前払費用	10,037	9,263
繰延税金資産	19,383	21,015
その他	30,776	32,606
投資その他の資産合計	110,628	515,006
固定資産合計	118,077	527,255
資産合計	2,368,010	2,495,562

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,847	15,539
未払金	19,761	10,676
未払費用	13,114	13,259
未払法人税等	74,792	76,945
未払消費税等	21,804	23,938
前受金	198	198
預り金	15,597	16,695
前受収益	20,717	39,524
流動負債合計	190,833	196,777
固定負債		
長期末払金	11,590	11,590
長期前受金	10,520	10,322
長期前受収益	16,321	50,626
固定負債合計	38,432	72,538
負債合計	229,265	269,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
その他資本剰余金	40,123	48,873
資本剰余金合計	393,573	402,323
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,390,716	1,666,919
利益剰余金合計	1,390,716	1,666,919
自己株式	△9,500	△208,858
株主資本合計	2,138,739	2,224,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	1,912
評価・換算差額等合計	5	1,912
純資産合計	2,138,745	2,226,246
負債純資産合計	2,368,010	2,495,562

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高		
商品売上高	14,042	20,873
製品売上高	1,208,035	1,347,516
売上高合計	1,222,077	1,368,390
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	7,794	13,165
製品売上原価	395,480	466,588
売上原価合計	403,274	479,754
売上総利益	818,803	888,636
販売費及び一般管理費	418,207	445,377
営業利益	400,595	443,258
営業外収益		
受取利息	37	36
有価証券利息	1,066	2,229
受取配当金	20	11
投資有価証券売却益	—	60
補助金収入	—	1,671
助成金収入	2,054	3,597
その他	300	183
営業外収益合計	3,478	7,790
経常利益	404,074	451,049
税引前当期純利益	404,074	451,049
法人税、住民税及び事業税	122,522	132,461
法人税等調整額	△1,950	△2,471
法人税等合計	120,572	129,990
当期純利益	283,501	321,058

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	201,556	49.9	227,663	49.6
II 経費		202,466	50.1	231,039	50.4
当期製造費用		404,023	100.0	458,703	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,037		13,580	
合計		409,060		472,283	
期末仕掛品棚卸高		13,580		5,694	
製品売上原価		395,480		466,588	

前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
外注開発費 29,672千円	外注開発費 36,241千円
地図関連費用等 58,441千円	地図関連費用等 53,293千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	27,655	381,105	1,145,609	1,145,609
当期変動額						
剰余金の配当					△38,395	△38,395
当期純利益					283,501	283,501
自己株式の取得						
自己株式の処分			12,467	12,467		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	12,467	12,467	245,106	245,106
当期末残高	363,950	353,450	40,123	393,573	1,390,716	1,390,716

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,809	1,880,856	551	551	1,881,407
当期変動額					
剰余金の配当		△38,395			△38,395
当期純利益		283,501			283,501
自己株式の取得	△133	△133			△133
自己株式の処分	442	12,910			12,910
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△546	△546	△546
当期変動額合計	309	257,883	△546	△546	257,337
当期末残高	△9,500	2,138,739	5	5	2,138,745

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	40,123	393,573	1,390,716	1,390,716
当期変動額						
剰余金の配当					△44,856	△44,856
当期純利益					321,058	321,058
自己株式の取得			△3,027	△3,027		
自己株式の処分			11,777	11,777		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	8,749	8,749	276,202	276,202
当期末残高	363,950	353,450	48,873	402,323	1,666,919	1,666,919

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,500	2,138,739	5	5	2,138,745
当期変動額					
剰余金の配当		△44,856			△44,856
当期純利益		321,058			321,058
自己株式の取得	△200,031	△203,059			△203,059
自己株式の処分	673	12,450			12,450
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,907	1,907	1,907
当期変動額合計	△199,358	85,594	1,907	1,907	87,501
当期末残高	△208,858	2,224,333	1,912	1,912	2,226,246

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	404,074	451,049
減価償却費	2,766	3,175
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	9
受取利息及び受取配当金	△57	△47
有価証券利息	△1,066	△2,229
売上債権の増減額(△は増加)	△29,089	△9,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,583	7,480
前払費用の増減額(△は増加)	2,212	3,196
仕入債務の増減額(△は減少)	6,016	△9,308
未払金の増減額(△は減少)	11,695	△9,406
預り金の増減額(△は減少)	1,537	1,098
前受収益の増減額(△は減少)	△8,743	53,111
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,457	2,134
長期未払金の増減額(△は減少)	△8,375	—
長期前受金の増減額(△は減少)	10,520	△198
その他	△687	5,456
小計	379,790	495,743
利息及び配当金の受取額	1,298	596
法人税等の支払額	△124,017	△130,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,071	365,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△830,000	△835,000
定期預金の払戻による収入	700,000	1,110,000
有形固定資産の取得による支出	△2,668	△2,846
無形固定資産の取得による支出	—	△4,704
有価証券の償還による収入	30,000	72,500
投資有価証券の取得による支出	—	△399,381
投資有価証券の売却による収入	—	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,668	△58,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△133	△199,913
配当金の支払額	△38,236	△44,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,370	△244,497
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	116,033	62,365
現金及び現金同等物の期首残高	614,612	730,645
現金及び現金同等物の期末残高	730,645	793,011

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド利用料	受託開発	ライセンス販売	商品売上	合計
外部顧客への売上高	614,888	518,047	75,098	14,042	1,222,077

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	クラウド利用料	受託開発	ライセンス販売	商品売上	合計
外部顧客への売上高	713,721	565,358	68,436	20,873	1,368,390

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	667.52円	715.55円
1株当たり当期純利益	88.53円	101.11円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	283,501	321,058
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	283,501	321,058
普通株式の期中平均株式数(株)	3,202,471	3,175,276

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,138,745	2,226,246
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,138,745	2,226,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,204,032	3,111,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

① 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	548,716	101.9
合計	548,716	101.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

② 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	606,893	103.5	233,858	121.6
合計	606,893	103.5	233,858	121.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
クラウド利用料	713,721	116.1
受託開発	565,358	109.1
ライセンス販売	68,436	91.1
商品売上	20,873	148.6
合計	1,368,390	112.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。